

行政委員会委員の報酬のあり方検討について

1. 行政委員会について

(1) 行政委員会の制度及び趣旨

行政委員会とは、地方自治法第138条の4及び第180条の5に基づき、都道府県及び市町村に設置が義務付けられている執行機関たる委員会又は委員である。

行政委員会制度は、戦後、首長への権限集中排除や民主化政策の推進の観点から導入されたものであり、地方自治法及び個別法で、市町村には「教育委員会」「選挙管理委員会」「人事委員会若しくは公平委員会」「農業委員会」「固定資産評価審査委員会」の5つの合議制の委員会と「監査委員」を置くこととされており、いずれの機関も必置とされている。

(2) 行政委員会の担当事務、権限等

行政委員会は、いずれも普通地方公共団体の執行機関であり、普通地方公共団体の長から独立した機関である。法令等に基づく当該普通地方公共団体の事務を、自らの判断と責任において誠実に管理し、執行する義務を負うものである。(地方自治法第138条の2)

また、普通地方公共団体の委員会は、法律の定めるところにより、法令又は普通地方公共団体の条例若しくは規則に違反しない限りにおいて、その権限に属する事務に関し、規則その他の規程を定めることができる。(地方自治法第138条の4第2項)

なお、行政委員会は、予算の調整・執行、議案の提出等の権限を有せず、首長の専権事項となっている。(地方自治法第180条の6)

2. 行政委員報酬について

(1) 支給根拠

行政委員会の委員報酬については、地方自治法で下記のとおり、「勤務日数に応じて支給する」(日額制)とされているが、ただし書きにおいて、「条例で特別の定めをした場合は、この限りでない」(月額制)と定められている。

【地方自治法】

第203条 普通地方公共団体は、その議会の議員、委員会の委員、非常勤の監査委員その他の委員、自治紛争処理委員、審査会、審議会及び調査会等の委員その他の構成員、専門委員、投票管理者、開票管理者、選挙長、投票立会人、開票立会人及び選挙立会人その他普通地方公共団体の非常勤の職員(短時間勤務職員を除く。)に対し、報酬を支給しなければならない。

2 前項の職員中議会の議員以外の者に対する報酬は、その勤務日数に応じてこれを支給する。但し、条例で特別の定めをした場合は、この限りでない。

【学陽書房 逐条地方自治法 松本英昭 著】抜粋

非常勤職員に対する報酬の支給は勤務日数に応じてこれを支給する。このことは非常勤職員に対する報酬が常勤職員に対する給料と異なり、いわゆる生活給たる意味は全く有せず、純粹に勤務する反対給付としての性格のみをもつものであり、したがって、それは勤務量、すなわち、具体的には勤務日数に応じて支給されるべきものであるとする原則を明らかにしたのである。

しかし、実際問題としては、非常勤職員の中にも勤務の実態が常勤職員とほとんど同様になされなければならないものがあり、その報酬も月額或いは年額をもって支給することがより適当であるものも少なくなく、常にこの原則を貫くことが困難な場合も考えられるので、ただし書を設け、条例で特別の定めをすれば勤務日数によらないことができるものとされている。

《参考》

【滋賀県労働委員会等委員会月額報酬支出差止請求住民訴訟事件】

○最高裁 平成23年12月15日判決

①結果 : 滋賀県勝訴

②判決要旨

月額報酬を採ることが特に不合理であるとは認められず、県議会の裁量権の範囲を超え、これを濫用するものとは言えない。

③ただし書の解釈

原則として勤務日数に応じて日額で支給とする一方で、条例で定めることにより、それ以外の方法及び金額を含む内容に関しては、当該非常勤職員の職務の性質や内容、職責や勤務の態様について最もよく知り得る立場にある当該普通地方公共団体の議決機関である議会において決定することとして、その決定をこのような議会による上記の諸般の事情を踏まえた政策的・技術的な見地から裁量権に委ねたものと解するのが相当である。

(2) 本市の状況

本市の各行政委員会の委員報酬については「奈良市報酬及び費用弁償に関する条例」において下記のとおり定めており、固定資産評価審査委員会委員への報酬以外は月額制を採用しているところである。

行政委員会は、高い専門性や識見のもとに、独立した執行権を有する委員として、

市行政の重要な一翼を担っており、こうした職務内容や社会的な責任の重さに鑑みるとともに、その委員は、当該委員会の会議等への出席に限らず、現場実態の把握のための出張や、関係当事者間の仲裁・調整など、委員としての活動は多岐にわたるとともに、これらに関連して不断の情報収集や調査研究を行うなど、その勤務実態を定量的に把握することが困難な部分が少なくないことから、条例により月額として設定している。

支給区分		報酬額	
教育委員会	委員長	月額	247,000円
	委員	月額	150,000 円
監査委員	議会の議員のうちから選任された者	月額	47,000円
	識見を有する者のうちから選任された者	月額	247,000 円
選挙管理委員会	委員長	月額	95,000円
	委員	月額	61,000 円
公平委員会	委員長	月額	82,000円
	委員	月額	56,000 円
農業委員会	会長	月額	69,000円
	副会長	月額	54,000 円
	委員	月額	45,000 円
固定資産評価審査委員会	委員	日額	14,500 円

《参考：報酬額の改定状況》

市長等の給料等の改定時に、併せて非常勤の行政委員の報酬についても、市長等の給料等の改定率や職務内容の変化等を参考に改定してきた。

区 分		H2. 10. 1～	H5. 10. 1～	H10. 10. 1～
教育委員会	委員長	218, 000	237, 000	247, 000
	委員	132, 000	144, 000	150, 000
監査委員	識見選出	218, 000	237, 000	247, 000
	議員選出	41, 000	45, 000	47, 000
選挙管理委員会	委員長	84, 000	91, 000	95, 000
	委員	53, 000	58, 000	61, 000
公平委員会	委員長	72, 000	78, 000	82, 000
	委員	49, 000	53, 000	56, 000
農業委員会	委員長	60, 000	66, 000	69, 000
	副委員長	－	51, 000 (H6. 4. 1～)	54, 000
	委員	39, 000	43, 000	45, 000
固定資産評価 審査委員会	委員	13, 000 (H3. 4. 1～)	14, 000 (H6. 4. 1～)	14, 500

(3) 中核市の報酬額の設定状況

別紙「資料2」参照

- ① 全ての委員について報酬を月額支給している

1 市 ⇒ 大津市

- ② 一部の委員について報酬を月額支給している

9 市 ⇒ 旭川市・盛岡市・郡山市・前橋市・長野市・
岐阜市・豊田市・高松市・大分市

- ③ 一部の委員について報酬を年額で支給している
2市 ⇒ 川越市・姫路市
- ④ 一部の委員について基本報酬を月額設定し、活動実績に応じた部分を日額報酬として上乗せ支給している。
1市 ⇒ 秋田市
- ④ 全ての委員について報酬を月額支給している 28市
- ⑤ ①～④のうち日額化等の見直しを検討している 7市
- ⑥ ①～④のうち見直しの予定はない・不明 34市

3. 本市における見直しの経緯と方向性について

《平成23年9月議会 一般質問 抜粋》

◆天野秀治委員

次に、行政委員に対する月額報酬制度について質問いたします。

本市では、それぞれの行政委員の勤務日数や職責にかかわらず、報酬を月額として支給しています。さまざまな過去のいきさつがあるとは思いますが、現在では大きく環境は変化しています。例えば公平委員を例にとり、昨年11月の総務水道委員会にて私より報酬が高額過ぎる点を指摘させていただきましたが、単価計算すると、1回の会議に対する対価が16万8000円というのはとても市民の理解を得られるとは思いません。地方自治法第203条の2第2項では、勤務日数に応じて支給。ただし、条例で特別の定めをした場合はこの限りでないとなっています。本市はこれをもとに条例で月額報酬を定めていますが、昭和26年の条例制定時とは環境は大きく変化しておりますので、現在ではもはや特例を持って条例を制定することによって月額報酬を支給する根拠はないと私は考えます。

そこで、2点質問いたします。

勤務日数や職責などを勘案しても、月額支給する合理的理由が私には見当たりません。現在、条例で月額支給を定めている合理的な理由及び根拠についてお答えください。

2点目として、前市長時代からさまざまな事業の見直しを続けておきながら、行政委員の報酬などには一切手をつけてこなかったことは不備であったと言わざるを得ません。生駒市などは、既に日額制に移行しています。現下の財政状況・迫の折、今後どのように対応しようとお考えかについてもお聞かせください。

◎仲川市長

行政委員に対する報酬制度についての御質問でございます。

公平委員会の委員報酬を月額で支払っていることに対する根拠ということですが、日額支給を原則とし、例外として条例で定める場合に他の支給方法を

とることができるとする内容の地方自治法の一部改正が行われましたのは昭和 31 年でございます。これに先立つ 5 年前に、既に奈良市におきましては月額支給の条例制定を行っており、原則以外で支給する際には、職務の内容及び勤務態様等を考慮して、具体的、実情に応じ、自主的に判断すべきものという自治法の立法趣旨説明に照らして、月額制をその後も維持してきたものでございます。しかしながら、御指摘のように、現時点においては月額制の合理性について改めて検討する必要があると考えております。

次に、行政委員の報酬制度についての今後の対応についてでございますが、行政委員全般の報酬のあり方については、均衡を図り、おのおの勤務の態様や昨今の財政状況などを勘案するなど、時代に合った報酬制度を目指すべきであり、日額制への移行も含めて今後検討を進めてまいりたいと考えております。

《平成 24 年 5 月 28 日 総務水道委員会 抜粋》

◆天野秀治委員

けさの朝日新聞の奈良版に、行政委員の月額制の見直し拡大という記事があったんですけれども、私、昨年 9 月の本会議、あるいはこの委員会とかでこの件取り上げて、例えば公平委員会とか、非常に回数が少ないのに月額報酬であるということで、この見直しについて申し上げたところ、御答弁の中でそれを見直していくという方向性が示されたんですけれども、残念ながら本日の記事によれば、奈良市の名前は入ってなかったんですね。

それで、現在、進捗状況としてどのような感じかお答えください。

◎小西彰総務部長

失礼いたします。天野委員の御質問にお答えをいたします。

行政委員の報酬の改定の今の現在の進捗状況ということでございますが、平成 24 年度中に特別職報酬等審議会を開催する予定でございまして、今委員から御指摘のありました非常勤の行政職員の日額化も含めました内容をこの委員会の中で検討をする予定でございます。以上でございます。

◆天野秀治委員

前回も日額制への移行も含めて検討してまいりたいと、同じ答弁なんですけれども、やはりお金がないというときに、どこの自治体も見直しているわけですから、しっかり取り組んでいただきたいと思います。